

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	工業係
■評価事業名称	高度技術者育成補助金			
■事業開始年度	平成18年度			
■評価事業コード	060200 - 227	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	01 技術力・経営力強化への支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市工業振興計画			
■事業の目的と概要	岩手大学工学研究科 金型・鋳造工学専攻に市内企業の役員や社員の入学を促進し、市の基盤産業である金型や鋳造に係る高度技術と経営感覚をもつトップレベルの人材育成を行うことで、地域産業の高度化を図る。金型・鋳造工学専攻に役員や社員の入学生があり、その授業料を負担した市内企業に対して、1社あたり年25万円を限度として補助する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	高度技術者育成補助金	地域企業	補助金の交付：2社	補助金の交付：1社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	1	134	140	135	
人件費	447	150	839	154	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	448	284	979	289	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	補助企業数	なし	2社	1社	1社	
02	1社あたり金額コスト	0	500千円	979千円	289千円	

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

大学院に就学する市内在職者の授業料を補助することにより、当市の基盤産業である金型分野における高度技術の人材育成につながっている。

問題点・課題等

本補助金を活用し在職者を大学院に送り込む企業が減少しており、補助金の使い勝手によるものか、人手不足によるものか等、要因を検証する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

地域企業の高度化のため、高度な金型技術を持つ人材の育成は必要である。補助金を活用する企業が減少している要因を調査するとともに、更なる事業周知を図る。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了